



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場会社名 株式会社日本ケアサプライ 上場取引所 東
 コード番号 2393 URL <https://www.caresupply.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）平松 雅之
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員CFO （氏名）坂巻 登 TEL 03-5733-0381
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	9,193	8.2	814	18.3	827	18.3	545	17.3
2026年3月期第1四半期	8,499	10.6	687	35.7	698	33.6	464	33.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 541百万円（21.2％） 2026年3月期第1四半期 446百万円（25.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	35.08	—
2026年3月期第1四半期	29.90	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	28,191	17,984	63.8
2026年3月期	27,734	18,611	67.1

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 17,975百万円 2026年3月期 18,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	72.00	72.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	74.00	74.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	37,500	7.4	3,450	11.5	3,450	10.5	2,300	1.9	148.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	16,237,693株	2026年3月期	16,237,693株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	696,308株	2026年3月期	696,970株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	15,540,993株	2026年3月期1Q	15,537,831株

(注)期末自己株式数には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社株式(2027年3月期1Q 696,087株、2026年3月期 696,846株)が含まれております。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2027年3月期1Q 696,548株、2026年3月期1Q 699,741株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復が見られましたが、中東情勢の不安定さによる物価高の進展が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

介護保険制度におきましては、「2040年に向けたサービス提供体制等のあり方」検討会において示された方向性を受けて、2027年度改正に向け、地域の実情に応じた包括的な支援体制の拡充や福祉人材の安定的な確保及び定着支援などの議論が進められております。加えて、他産業との賃金格差是正を背景に、処遇改善を目的とする介護報酬の臨時改定（＋2.03%）が2026年6月から実施されました。

このような状況下、当社グループは、長期ビジョン「けあさぶVision2040」に掲げる持続的成長の実現に向け、主力事業である福祉用具サービスの競争力強化を図るとともに、高齢者生活支援サービスでは、様々な社会の課題に的確に対応するサービスを創出すべく事業拡大に取り組んでまいりました。

福祉用具サービスにおきましては、地域ごとの特性に応じた営業活動の展開やレンタル資産の積極的な投入と資産の効率的な運用に加え、全国で人員の採用や定着、育成面の強化を実施いたしました。販売卸では、介護施設向け販売拡大に向けた商品ラインアップの強化を図るとともに、各種ネットワークを活用して、介護施設に対して販売強化に取り組んでまいりました。

高齢者生活支援サービスにおきましては、事業者向けECサイトや食事サービスの受注拡大に努めてまいりました。食事サービスでは、当社の販売する「バランス弁当」の拡販に向け、認知度向上を目的としたプロモーション活動やテレビショッピングを利用したBtoCへの足掛かりとしての取り組みを実施致しました。

拠点展開におきましては、後期高齢者が増加する都市部を中心とした新規の拠点開設や、倉庫の大型化に向けた既存拠点の移転を継続し、2026年4月に滋賀営業所を開設、6月に柏営業所の移転を実施いたしました。なお、当第1四半期連結会計期間末現在の営業拠点数は100拠点となっております。

このほか、女性活躍推進に関する活動や教育研修の充実化などの人的資本への投資に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、福祉用具レンタル卸が堅調に推移し、売上高9,193百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。

利益面では、レンタル資産の購入による減価償却費、レンタル資産保守引当金繰入及び人件費等の増加があったものの、増収効果などにより、営業利益814百万円（同18.3%増）、経常利益827百万円（同18.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益545百万円（同17.3%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ457百万円増加し、28,191百万円となりました。主な要因は、流動資産のレンタル未収入金148百万円増加、有形固定資産のレンタル資産（純額）146百万円増加、その他（純額）166百万円増加等によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,083百万円増加し、10,207百万円となりました。主な要因は、短期借入金1,050百万円増加等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ626百万円減少し、17,984百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益545百万円の計上による増加、配当金1,169百万円による減少等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末の67.1%から3.3ポイント減少し63.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想といたしましては、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点におきましても、事業環境の大きな変化を想定していないことから、売上高は37,500百万円、営業利益は3,450百万円、経常利益は3,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,300百万円を見込んでおり、2026年5月12日付「2026年3月期 決算短信」に記載の予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,644	721,071
電子記録債権	131,189	120,440
売掛金	1,146,771	1,038,763
レンタル未収入金	3,625,054	3,773,774
商品	198,912	243,381
貯蔵品	56,902	62,389
その他	503,029	530,720
貸倒引当金	△13,273	△12,403
流動資産合計	6,341,230	6,478,139
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	15,131,278	15,277,892
その他（純額）	3,175,612	3,341,999
有形固定資産合計	18,306,891	18,619,892
無形固定資産	468,969	441,409
投資その他の資産		
投資その他の資産	2,618,402	2,653,871
貸倒引当金	△887	△1,629
投資その他の資産合計	2,617,515	2,652,241
固定資産合計	21,393,375	21,713,542
資産合計	27,734,606	28,191,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,168,211	937,110
レンタル資産購入未払金	1,088,722	1,276,545
短期借入金	1,050,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,644	1,644
未払法人税等	692,508	318,929
賞与引当金	514,821	747,273
レンタル資産保守引当金	1,857,300	1,907,800
その他	1,272,917	1,409,628
流動負債合計	7,646,125	8,698,930
固定負債		
長期借入金	3,563	3,152
株式給付引当金	116,662	134,932
退職給付に係る負債	1,127,225	1,142,681
その他	229,800	227,642
固定負債合計	1,477,251	1,508,408
負債合計	9,123,377	10,207,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	2,575,983	2,575,983
利益剰余金	14,254,747	13,630,794
自己株式	△1,345,142	△1,343,974
株主資本合計	18,383,237	17,760,453
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,213	42,331
退職給付に係る調整累計額	183,345	172,767
その他の包括利益累計額合計	219,559	215,098
非支配株主持分	8,431	8,791
純資産合計	18,611,228	17,984,343
負債純資産合計	27,734,606	28,191,682

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	8,499,864	9,193,311
売上原価	5,424,262	5,831,693
売上総利益	3,075,601	3,361,617
販売費及び一般管理費	2,387,633	2,547,509
営業利益	687,968	814,108
営業外収益		
受取利息	3	8
為替差益	-	1,765
持分法による投資利益	11,062	10,054
その他	3,700	3,381
営業外収益合計	14,766	15,209
営業外費用		
支払利息	3,611	2,284
為替差損	51	-
その他	224	-
営業外費用合計	3,886	2,284
経常利益	698,849	827,032
特別損失		
固定資産除却損	0	93
特別損失合計	0	93
税金等調整前四半期純利益	698,849	826,938
法人税等	234,686	281,426
四半期純利益	464,162	545,512
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△413	360
親会社株主に帰属する四半期純利益	464,575	545,152

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	464,162	545,512
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△10,361	△10,578
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,394	6,117
その他の包括利益合計	△17,756	△4,460
四半期包括利益	446,406	541,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,819	540,691
非支配株主に係る四半期包括利益	△413	360

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、高齢者生活支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,791,974千円	1,874,465千円